

## 「市民と政府の意見交換会～TPP を考えよう～」

(2012.5.22 開催、東京)

参加者からの質問カード内容と概要

### 【農業】

**農業分野では TPP 参加で国内農業への打撃が大きい点、それによる食料自給率の低下、世界的な食料問題、国土・環境への影響などの指摘が多く出されました。**

- TPP の基本的考え方として、政府資料の中で「高い水準の自由化」とあるが、アメリカの国家の高い農業助成率、規模の経済など、土台が違う中での自由化は強者の論理にならないでしょうか？
- TPP により、種子に特許がかけられれば自家採種ができなくなる。ましてや遺伝子組み換え作物が勝手に交雑しても特許侵害で訴えられるという信じられない事態が発生している。TPP に参加すれば自由に作物を作れなくなってしまう。自給率の向上と TPP は正反対でブレーキとアクセルを同時に踏むのと同じではないか。
- 米国のブッシュ前大統領は「国は農業を保護強化すべき」として、それをやらない国を否定しています。関税は国内農業の保護のためです。「成長」「海外」「グローバリズム」と言われるが、関税撤廃では国内の産業は潰れます。特に農業、漁業は日本の安全保障です。防衛面を米国にゆだね対米従属ですが、食料も依存しては「植民地」です。日本の独立には食料の安全保障を主張すべきではないですか。
- アメリカ政府の農業及び農産物輸出への補助政策に対して日本政府はどのように批判しているのか？今回の TPP に関する協議で、この問題について提起されているのか？いない場合はなぜか？
- 食と農林漁業復興のための 7 つの戦略は、TPP 参加による影響を折り込んだ上での自給率 50%等の目標達成に向けた戦略なののでしょうか？もし、折り込まれていないのであれば、TPP に参加したうえでも、現状の目標を達成しうる追加の政策・戦略などの具体的施策はあるのでしょうか？
- 農業対策の「戦略 1」で「平地で 20～30 ヘクタールの土地利用型農業を「目指す」とあることについて。房総半島の棚田を守る活動をしています。棚田は景観の維持・向上や

生物の住み処となり、生物多様性の保全を図る上で大変重要です。この対策は棚田などの小規模農業を切り捨てるということでしょうか？

- TPP 加入の結果、日本のコメ生産が 13%まで減少となれば、日本の水田はなくなり、環境は一変する。これをどのように手当てできるのか。
- 中国が食糧輸入国になっているが、日本は世界の食料自給率が下がったとき、他国から食料を集められるのか？食糧安保を担保できるのか？
- TPP で内需については、今回は対象外と言われたが、農業が崩壊し、地域経済を崩すことが大問題ではないか。
- 6次産業化は一部の農業しかできないのでは？中山間地の多い日本の地形に合わせて保護対策が必要では？
- 自給率を上げることの大切さは世界の常識。農業の衰退を招いた原因は何だと思えますか。TPP はそのことを再び繰り返すことになるのでは。

## 【食の安全】

遺伝子組み換え食品の表示、食の安全基準、食料の安全保障などの点で疑問・質問が多く出されました。

- 政府は今後 50 年、100 年の世界の穀物の需給がどのようになると考えているのか。人口は 2050 年に 90 億人、地下水の枯渇、肉食化、石油の枯渇、気候変動をどうとらえるのか。日本の食の安全保障をどのように確保するのか。外圧で農業改革をするのは安全保障上非常に危険ではないのか？
- 日本の農産物が世界に受け入れられると思っているのですか？自給率を上げることが大切なのではないか？
- 生協は組合員と独自の基準を定めて商品の購入をしています。それが協定違反となることは考えられますか。
- 遺伝子組み換え食品の表示義務をなくせという要求が出されることが予想されるが、それを受け入れるつもりなのかどうか。

## 【医療】

### 皆保険制度、薬価への質問が出されました。

- 皆保険は交渉の対象外と言われるが、米製薬企業の知的所有権の強化は、日本の保険薬価に影響する。この点で皆保険が崩されるのでは？「薬の混合診療」となるのでは？

## 【その他】

多岐に渡って質問・意見が出されました。交渉のプロセスに関しては情報の開示、アメリカとの交渉のあり方への質問、経済政策では TPP 参加で雇用や経済活動につながるのかどうか、成長重視の経済政策に対する疑問なども出されました。「国益」についても多くの意見が出され、何を国益と考えるかについて意見が出されました。さらに、交渉参加に対する「国民的議論」については、十分ではないとの意見が多く出されました。国際関係ではアメリカとの関係や途上国との格差など、「規制」問題では、国内の様々な規制の緩和問題や逆に知的財産権強化の問題、「労働問題」でも、労働規制の緩和や条件の切り下げを指摘する意見が出されています。以下、大まかに分類しています。

### < 交渉のプロセス >

- 政府側は出来るだけ情報公開をしようと言っているが、公開・非公開の基準について具体的に説明してください。たとえば国益であった場合、その中身について具体的に。
- アメリカと対等な立場で協議が出来るのか。アメリカを向くのかアジアを向くのか。懸念点をどうクリアしていこうと思っているのか。企業利潤なのか、人々の命なのか。
- 正式な文書は、どこまで話し合いが進めば見せてもらえるのですか？それは、国民にどのような形で公開されますか。
- NAFTA や FTA の例があるのに内容は交渉につくまでわからないとはどういうことですか？99%の国民のために官僚の皆さんは働いてください。
- 交渉内容が締結後 4 年間公開されないという。協議中ならばまだしも、なぜ、4 年も秘密にされるのか。ロビイストが知っている情報をなぜ国民が知ることができないのか？何をもって、国民の議論ができたとするのか。議員 3 分の 2 の賛成か？国民投票か。大臣の主観か？
- アメリカとの FTA もしくは EPA の予定はあるか？
- 日本の政府にアメリカと闘えるだけの交渉力があると思いますか？
- 鈴木宣弘さんが指摘されたように、内閣府の試算でも日本の GDP 増加率は、ASEAN+3、日中韓 FTA、日中 FTA のいずれよりも TPP での増加率が低いとなっている。食と農の安全や国民皆保険対策を犠牲にしてなぜ TPP への参加を断念しないのか。

- TPPに参加して、結果として、万が一にも農業が崩壊した場合、あるいはGM表示など食の安全が崩れた場合など、懸念されていることが現実になってしまったら、「誰が」「どうやって」責任を取るのでしょうか。
- GDPベースでいうと、事実上の日米FTAだが、ならばなぜ二国間協議ではないのか。日米FTAよりもTPPを優先する理由は？
- 民主党の調査団が訪米した際、米側の議員から米国内ではTPPへの関心が薄いとのこと。それなのにオバマ大統領が重大な関心を持っているということは、米国の一部の力がオバマや通商代表部をプッシュしているだけだということは明らか。日米の民意を無視した交渉ではないか。
- 2008年12月のリマAPECで当時の麻生政権の二階経産相がTPP推進宣言をしている。ウィキリークス解析で2008年当時、岡田審議官が米と接触している。経産省ウェブサイトを見ても、2008年当時、御手洗会長の産業構造審議会でもFTAAP、TPPは検討されている。つまり、政権交代前からTPPは検討されてきた。なぜ、民主党のマニフェストにもない、自民政権時代の政策を推進するのか？

#### < 経済政策 >

- 円高・デフレの局面でTPPにより関税撤廃となると、デフレの進行が進むのでは？まずはデフレ退治が優先では？
- 国の境を外して、人、モノ、カネの規制を自由化しては無政府状態です。一次産業だけでなく、中小の製造業は倒産し、予想もできない失業者が出ます。それに対する対策はどうされるのですか？また、自殺者も現在の年間3万人から激増しますが、その責任はどうされるのですか？
- 日本の主要産業である自動車を例にとると、米国の関税はたったの2.5%で為替変動の方がずっとインパクトがあると思います。また日本の自動車メーカーは米国内で米国市場向けに多くを生産しています。このような現状でTPPに参加したところでどれくらいメリットがあるのか具体的なシステムを説明していただきたい。
- TPPの起源は「多角的投資協定」(MAI)ではないですか？
- 世界の他の国々(南アジア、アフリカなど)の人たちもTPPで幸せになれるのか？今の世代だけでなく、今後の世代も含めて。

- アジアの成長を取り込むという説明は何度聞いてもわかりません。まだ中国も韓国、タイも参加表明すらしていないのに、可能性の話ばかりして、国民に誤解を与えかねない。
- 「人口減だからアジアと一緒にあって、これまでの経済的繁栄を維持するために TPP が必要」というのは論理だてが基本的に間違っている。人口減ならば、経済を無理に成長させる必要はないのであって、ゆっくり、ゆったり暮らせるシステムを作ることこそが政官の仕事。「中国に GDP で追い越され 3 位に」なんて、当然中の当然。人口は 10 倍ですよ。
- 日本は貿易立国だと言われたが、それは間違いです。1960 年代の高度経済成長で内需を拡大させ、中間層をつくってきたから今の日本の状況がある。しかし、今では格差が拡大して中間層が分解しつつあるので、経済も回復できずにいる。TPP に参加することで、さらに雇用状況が悪化、経済はさらに悪くなることは容易に想像できる。日本の経済は貿易より圧倒的に内需に支えられた構造にあって、中長期的スパンでどう変えようとしているのか。
- これまで国民は経済成長、成長神話を唯一として走り続けてきた。しかし、昨年 3.11 の大震災、原発災害で成長神話だけでは幸せになれないことを悟った。今こそ経済成長だけが幸せになるという価値観を転換させる時と思う。TPP 協定は米国の利益のためのものであって、私たちの幸せにはならない。経済成長でなくとも我々は十分、安心、安全で豊かに暮らしていける。それと原発災害に見られた情報を隠すことは私たちの利益に反する。公開するように。
- 内閣府の方々は日本をどのようにしたいと思っているのですか？生活保護受給者問題、貧困、若者の雇用不安定などを。それに TPP は寄与すると考えますか？

#### < 国益問題 >

- 国益とは誰の利益か。国民の利益、市民の利益で判断していただきたい。輸出企業の利益が本当に雇用や労働分配率を増やすのか私は疑問です。過去 15 年間、輸出製造業は雇用も分配も増やしていないから。
- 国益のため TPP を推進しているのが、どんな国を理想としてお考えですか？原発事故のように、農業や食の安全、医療が崩壊してからでは手がつけれられない。
- TPP では原則関税ゼロという話だが、日本は過去にアメリカとの不平等条約から日清戦争という戦争を経て関税自主権を勝ち取った歴史があります。今日どうして簡単に関税自主権を放棄することができるのでしょうか。

- 日本の貿易の内、「企業内貿易」（企業内の物資の国際移動）は日本の貿易全体の何%でしょうか？
- 国益にならないと判断したら TPP に参加に NO と云えるのか？政治家（屋）不信が増幅しました。
- 国益に関して、成長なき繁栄の議論は？国益とは経済成長だけなのか？
- 何を国益と考えているか教えてください。日本国民の利益か？日本企業の利益か？またいつの時点の利益か？未来の利益もトータルに考えているのか、教えてください。
- 大局的な観点に立って、TPP に参加すべきかどうかを検討すべきと考えます。参加する場合に何を得るか失うかではなく、参加しなかった場合にどんな負の影響を受けるかです。多くの国が自由貿易協定に参加する中、参加しない場合に関税等の面で大きな不利を受けることとなります。具体的な例として、最も大きな影響を受ける農業と製造業を上げれば、農業従事者は兼業農家を含め 270 万人ですが、農業で収入の半分以上をあげている農家は 40 万人にすぎません。農業生産額は 8 兆円です。製造業の従事者は 800 万人、そのうち 100 万人程度が輸出に従事していると考えられ、製造業の輸出額だけでも約 60 兆円。韓国が輸出における最大のライバルですが、韓国は米国と FTA、EU と EPA を締結しており、TPP に参加しないと自動車・電気製品等で関税上大きな不利を被ることになり、輸出が大幅に減り、国内製造業従事者が大幅に減ることが予想されます。TPP に参加することにより、農業が受ける可能性がある衰退よりはるかに大きいと想像される。

#### < 国民的議論とは？ >

- TPP を知らない国民は何%？その人たちにどう伝えていくつもりですか。
- 情報公開の具体的計画を教えてください。国民的議論をどのように行うのですか。
- 国民的議論を経て、と言いますが、いったい何をもって、どのような状態を指して、国民的議論と言っているのか教えてください。大かたはまだ議論は始まってさえいないと感じています。
- 野田首相は情報公開をし、国民的議論を経て TPP についての結論を得るとしているが、何をもって国民的議論がされたと言えるのか、それを具体的に定めなければ、議論がされたとは判断できず、交渉参加できないはず。具体的な判断基準を教えてください。



- 「守るべきものは守る」との総理発言。交渉参加判断前に、それは国民に対して具体的に明らかにされるのか？されるとしたら、それはどのタイミングか？
- 今はもう行動の時です！行動なくして伝わりません。TPP 反対の効果的な方法は何がありますか？TPP 反対の署名を今、この場で、用紙を回して行っていただくことを切に望みます。TPP 賛成の方は署名なさらないでください。そして今回いらして下さっている政府の方に、ご持参いただき、その行方を責任を持って報告して下さることを望みます。

#### < 国際関係 >

- 「国有企業と民間企業の競争条件平等」「投資家対国家間紛争処理システム」「規制の一貫性」「(公正とは言えない) 透明性」などは途上国の産業育成政策の道を閉ざすものと思う(少なくとも干渉行為と言える)。日本を含む多くの先進国がたどってきた産業育成政策を、途上国には実質的には認めないことに等しい。この点をどのように考えるか。
- なぜ日本はこんなにもアメリカべったりなのか。TPP の協議や協定のほとんどは日本に不利に働くものばかり。日米安保は不平等条約だし、アメリカのまねをした原発だってもう崩壊している。こんなことばかりしていたら、日本の経済成長以前にアジア諸国から信頼を失うのではないか。おそらく不都合なことは日本国民にも、他国の国民にも隠すのだろうが。TPP に参加したときの日本の国際地位は必ずしもプラスに働くのか。
- 中国の侵略に対して、アメリカと同盟を強化するために TPP は必要ではないのか？

#### < 規制問題 >

- ソウル市では、学校給食の食材を地産地消で調達する方針であるとのこと。もしこれが条例化されると、韓米 FTA 違反として米国企業に提訴されるのではないかと懸念していた。これについて外務省はどう思うか。
- 日経新聞に「TPP に参加すると著作権の規制が強まって、著作者及び関係者以外も訴えられるようになる」と載っていた。そうなる可能性は高いのでしょうか？
- TPP では著作権の非親告罪化が盛り込まれています。日本では現在、親告罪となっており、他人の文書をコピーしてブログに載せた、マンガのキャラの似顔絵を描いてネットにアップした、他人の写真を掲示板に載せたなどの著作権違反をしても、著作者からの訴えがなければ罪になりません。しかし、非親告罪にされると、誰でも訴えられてしまうようになり、表現活動がほとんどできない状態になります。アメリカにはこれを防ぐためにフェアユースがありますが、TPP には入っていませんし、日本にもありません。

このような状態で日本が TPP に入ることは知的財産問題上、自殺行為とも言えます。この問題への政府の対応はどのようなのでしょうか？

- ISD 次第では銃刀法が緩和されて、銃や個人用武器の販売・所持も許可される可能性もあると聞いたのですが、その可能性はありますか？
- 日本の法律が変えられるのか？日本の天皇の存在は？変革させられますか？

#### < 労働問題 >

- 非関税障壁として国内法の改正が求められると思うが、とりわけ労働に関して労働基本法の改正がやり玉に挙げられることに危惧している。その対策は？
- アメリカの労働法制では解雇権が野放しになっている。TPP に参加すれば企業は自由に労働者の首が切れるようになってしまう。また、労働者の移転を認めれば外国人労働者が大量に入ってくることにより、賃金が大幅に下がることが予想される。
- リスクが大きい割には得るものは少ないように見えます。円高で輸出時の関税撤廃効果は吹き飛びます。国際多国籍企業においては労働者の給与は企業利益が増えても減る一方です。アメリカはリーマンショック以降、輸入を減らし、輸出を増やそうとしています。国民の食の安全、雇用、医療などを守るつもりはありますか？このような状況でもなお TPP を進めるのはなぜですか？